

第7期(令和3年12月期)

決 算 公 告

マレリホールディングス株式会社

代表取締役 デイヴィッド・ジョン・スランプ

## 目 次

貸借対照表	.....	1
損益計算書	.....	2
株主資本等変動計算書	.....	3
個別注記表		
重要な会計方針に係る事項に関する注記	.....	4
貸借対照表に関する注記	.....	4
損益計算書に関する注記	.....	6
株主資本等変動計算書に関する注記	.....	6
税効果会計に関する注記	.....	6
金融商品に関する注記	.....	6
関連当事者との取引に関する注記	.....	8
1株当たり情報に関する注記	.....	8
重要な後発事象に関する注記	.....	9

貸借対照表 (令和3年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	206,659	流動負債	167,481
現金及び預金	9,174	短期借入金	118,671
売掛金	1,662	1年内返済予定の長期借入金	27,335
関係会社短期貸付金	193,751	未払費用	19,965
未収入金	802	役員退職金	847
デリバティブ資産	669	役員賞与引当金	80
その他	598	その他	583
固定資産	510,788	固定負債	991,484
無形固定資産	1,989	長期借入金	987,054
ソフトウェア	724	繰延税金負債	4,429
ソフトウェア仮勘定	1,264	負債合計	1,158,966
投資その他の資産	508,798	(純資産の部)	
関係会社株式	1,289	株主資本	△441,518
関係会社長期貸付金	480,994	資本金	100
長期性預金	26,002	資本剰余金	327,123
長期前払費用	511	資本準備金	65,541
		その他資本剰余金	261,582
		利益剰余金	△733,024
		その他利益剰余金	△733,024
		繰越利益剰余金	△733,024
		自己株式	△35,717
		純資産合計	△441,518
資 産 合 計	717,447	負 債 ・ 純 資 産 合 計	717,447

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (自 令和3年1月1日  
至 令和3年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営業収益		
経営指導料	12,876	12,876
一般管理費		20,571
営業損失 (△)		△7,694
営業外収益		
受取利息	0	
為替差益	10,849	
デリバティブ評価益	250	11,100
営業外費用		
支払利息	27,233	
支払手数料	867	
雑損失	468	28,569
経常損失 (△)		△25,164
特別損失		
関係会社株式評価損	605,536	
税引前当期純損失 (△)		△630,701
法人税、住民税及び事業税	3	
法人税等調整額	4,429	4,433
当期純損失 (△)		△635,134

(注) 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（自 令和3年1月1日  
至 令和3年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	17,154	82,595	227,472	310,068	△97,890	△97,890	-	229,333	229,333
当期変動額									
減資	△17,054	△17,054	34,107	17,054	-	-	-	-	-
当期純損失 (△)	-	-	-	-	△635,134	△635,134	-	△635,134	△635,134
自己株式の 取得	-	-	-	-	-	-	△35,717	△35,717	△35,717
当期変動額 合計	△17,054	△17,054	34,107	17,054	△635,134	△635,134	△35,717	△670,852	△670,852
当期末残高	100	65,541	261,582	327,123	△733,024	△733,024	△35,717	△441,518	△441,518

（注） 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券
    - ① 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
  - (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
時価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 役員賞与引当金  
役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (2) 役員退職慰労引当金  
役員退職時の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
4. 消費税等の会計処理方法  
税抜方式を採用しております。

### 〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
  - (1) 担保に供している資産

現金及び預金	9,171百万円
関係会社短期貸付金	193,751百万円
関係会社株式	1,288百万円
関係会社長期貸付金	480,994百万円
長期性預金	26,000百万円
合計	711,204百万円
  - (2) 担保に係る債務

短期借入金	118,671百万円
長期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	1,014,389百万円
合計	1,133,060百万円

## 2. 財務制限条項

当社の「令和3年10月28日付改訂ファシリティ契約」には以下の財務制限条項が付されております。  
なお、当社は当事業年度末日において本財務制限条項に抵触しましたが、取引金融機関より債務の弁済を請求しない旨の同意を得ており、かつ、本財務制限条項は令和4年8月10日付で変更契約が締結されております。当該変更契約の内容につきましては、「重要な後発事象の注記」に記載しております。

- ① 各事業年度末日のシニア・グロス・レバレッジ・レシオが下表記載の数値を超えないようにすること。(※) シニア・グロス・レバレッジ・レシオ=連結総債務 / 連結 EBITDA

計測対象期間	シニア・グロス・レバレッジ・レシオ
2019年12月期	$\alpha \leq 8.5$
2020年12月期	$\alpha \leq 8.0$
2021年12月期	$\alpha \leq 7.5$
2022年12月期	$\alpha \leq 7.0$
2023年12月期	$\alpha \leq 6.5$
2024年12月期	$\alpha \leq 6.0$
2025年12月期	$\alpha \leq 6.0$

- ② 各事業年度末日を最終日とする計測対象期間に関するシニア DSCR が 1.00 を下回らないようにすること。

(※) シニア DSCR=連結フリーキャッシュフロー / (連結金融費用 + (直前12ヶ月元金支払総額(当借入契約に基づくリボルビングファシリティの返済額及びタームローンの任意期限前返済、強制期限前返済を除く)))

- ③ 各事業年度における、全社の資本的支出の合計額が、当該対象年度の前事業年度の末日を最終日とする計測対象期間に関するシニア・グロス・レバレッジ・レシオに応じた下表記載の金額を超えないようにすること。

シニア・グロス・レバレッジ・レシオ	資本的支出の許容額
4.5以上又はマイナス	115,000百万円
4.0以上4.5未満	125,000百万円

- ④ 連続する2事業年度において、マイナスの連結営業利益とならないようにすること。  
⑤ 各事業年度の末日において、マイナスの連結資本とならないようにすること。

## 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権	2,600百万円
関係会社に対する金銭債務	2,805百万円

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社に対する営業収益	12,876百万円
2. 関係会社との一般管理費取引高	5,793百万円
3. 関係会社との営業外取引	468百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	503,727,017 株
甲種種類株式	2,755,153 株
乙種優先株式	797,584 株
丙種優先株式(自己株式)	341,095 株
合 計	507,620,849 株

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産	
関係会社株式評価損	222,523百万円
繰越欠損金	24,091百万円
その他	7,696百万円
繰延税金資産小計	254,311百万円
評価性引当額	△254,311百万円
繰延税金資産合計	-百万円

繰延税金負債

為替差損益	4,429百万円
繰延税金負債合計	4,429百万円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金、短期貸付金及び長期貸付金は、関係会社との取引によるものであります。当社の借入金は主に関係会社株式の取得に係る資金調達であります。借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、国内の金利は低利で安定しており、当面の金利変動リスクは限定的であると考えております。

デリバティブ取引は、外貨建借入金の為替変動リスクに対するヘッジを目的として為替予約であり、内部管理規定に従い投機的な取引は行わない方針であります。

なお、当社の借入金については、財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、貸付人の請求があれば本契約上の期限の利益を失うため、ただちに債務の弁済をするための資金の確保が必要となり、当社の財政状態及び資金繰りに影響を及ぼすリスクがあります。財務制限条項は「個別注記表 貸借対照表に関する注記 2. 財務制限条項」に記載しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません



(注2) 参照)。

	貸借対照表計上額 (百万円) (※1)	時価 (百万円) (※1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,174	9,174	—
(2) 売掛金	1,662	1,662	—
(3) 関係会社短期貸付金	193,751	193,751	—
(4) 関係会社長期貸付金	480,994	482,559	1,564
(5) 長期性預金	26,002	26,002	—
(6) 短期借入金	(118,671)	(118,671)	—
(7) 長期借入金 (※2)	(1,014,389)	(1,013,398)	(990)
(8) デリバティブ取引 (※3)	669	669	—

(※1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 関係会社短期貸付金並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 関係会社長期貸付金、(7) 長期借入金

時価は、一定の期間毎に分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期性預金

借入期間3年の長期借入金に対する長期性預金であるが、貸付人の承諾を得ることによって使用ができるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 関係会社株式は非上場株式(貸借対照表計上額1,289百万円)であるため市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.	(被所有)間接 100	経営支援	経営指導料の支払い	1,500	未払費用	3,322

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
経営指導料の支払いについては、指導内容を勘案し合意の上決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	マレリ㈱	(所有)直接 100	経営指導	経営指導料の受取り	5,046	未払費用	800
				業務委託費の支払い	770		
				資金の貸付(純額)	16	短期貸付金	193,571
				資金の貸付(純額)	7,647	長期貸付金	480,994
子会社	Marelli Europe S.p.A.	(所有)間接 100	経営指導	経営指導料の受取り	7,829	売掛金	1,895
				為替予約	2,956	デリバティブ資産	669

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
経営指導料の受取りについては、指導内容を勘案し合意の上決定しております。  
業務委託費用の支払いについては、内容を勘案し合意の上決定しております。  
資金貸付については、無利息での貸付であります。  
上記の他、当社の資金借入(1,133,060百万円)に対して、マレリ㈱及びその子会社であるMarelli North America, Inc.社、Marelli Automotive Lighting Reutlingen (Germany) GmbH社他から債務保証及び資産の担保提供を受けております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	KKR Capstone Japan Limited	-	経営支援	業務委託費の支払い	316	未払費用	277
親会社の子会社	KKR Capstone EMEA (International) LLP	-	経営支援	業務委託費の支払い	142	未払費用	14
親会社の子会社	KKR Capstone America Pty Limited	-	経営支援	業務委託費の支払い	50	未払費用	28

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
業務委託費用の支払いについては、内容を勘案し合意の上決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額  $\Delta$ 870円37銭  
2. 1株当たり当期純損失(△)  $\Delta$ 1,251円20銭

(注) 各注記の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な後発事象に関する注記〕

(民事再生手続の成立)

当社グループは、当連結会計年度に当期純損失▲526,030百万円を計上した結果、当連結会計年度末において▲406,761百万円の債務超過となっており、「令和3年10月28日付改訂ファシリティ契約」の財務制限条項に抵触することから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

このような厳しい経営状況を解消すべく、当社は、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生 ADR 手続」といいます。）を利用して、関係当事者である取引金融機関の合意のもとで、今後の再成長に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を目指すこととし、令和4年3月1日に事業再生 ADR 手続の利用を申請いたしました。

同年6月24日における債権者会議にて、一部の取引金融機関からの同意は得られなかったことから事業再生 ADR は不成立となったものの、同日、東京地方裁判所に民事再生法に基づく簡易再生の申請を行い、7月19日に事業再生計画の認可を受けました。その後、8月9日に手続が完了し、本事業再生計画の法的効力が確定しました。本事業再生計画の概要は以下の通りです。

1. 目的

今後の再成長に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善のため

2. 財務施策の主な概要

(1) 取引金融機関による支援

①債務免除

対象債権者たるすべての取引金融機関より、当社の既存借入金債務の一部である総額4,301億円の債権放棄によるご支援をいただきました。

②債務の株式化

対象債権者たるすべての取引金融機関より、当社の既存借入金債務の一部である総額253億円の債務の株式化によるご支援をいただきました。

なお、債務の株式化により発行する株式の内容等につきましては、（第三者割当による優先株式の発行）をご参照ください。

③債務の返済条件の変更

対象債権者たるすべての取引金融機関より、当社の既存借入金債務について、2029年6月29日までの返済条件の変更に関するご支援をいただきました。

④財務制限条項の変更

「令和3年10月28日付改訂ファシリティ契約」に付されている財務制限条項を以下の通り変更する変更契約を締結しました。

- 各会計年度末日のシニア・グロス・レバレッジ・レシオが下表記載の数値を超えないようにすること。

計測対象期間	シニア・グロス・レバレッジ・レシオ
2022年12月期	計測対象外
2023年12月期	計測対象外
2024年12月期	計測対象外
2025年12月期	$\alpha \leq 7.0$
2026年12月期	$\alpha \leq 6.5$
2027年12月期以降	$\alpha \leq 6.0$

- シニア DSCR から Interest Coverage Ratio に変更の上、下記記載の数値を下回らないようにすること。

(※) Interest Coverage Ratio = 連結 EBITDA の各会計年度末日を最終日とする計測対象期間に支払われる利息に対する割合

計測対象期間	Interest Coverage Ratio
2022 年 12 月期	計測対象外
2023 年 12 月期	計測対象外
2024 年 12 月期	計測対象外
2025 年 12 月期	2.00
2026 年 12 月期	2.00
2027 年 12 月期以降	3.00

- 各会計年度における、全社の資本的支出の合計額が、90,000 百万円を超えないようにすること。
- 連結利益維持及び連結資本維持の条項は削除

#### (2) KKR CK Investment L.P. による出資

主要株主である KKR CK Investment L.P. からの総額888億円の出資を実行いたしました。

なお、本出資により発行する株式の内容等につきましては、(第三者割当による普通株式の発行)をご参照ください。

#### (3) 既存株主からの株式の無償取得

普通株式、甲種種類株式及び乙種種類株式の株主との間で、当社が当該普通株式及び種類株式を無償で取得することについて合意いたしました。

なお、本無償取得に関する詳細につきましては、(自己株式の取得及び消却)をご参照ください。

### 3. 純資産及び損益に及ぼす影響

当該債務免除及び債務の株式化により令和4年12月期において、4,554億円の純資産が増加する予定です。

なお、当該債務免除により4,301億円の利益を計上する予定ですが、債務の株式化による利益金額については算定中です。

(第三者割当による株式の発行)

当社は、令和4年8月3日開催の取締役会において、KKR CK Investment L.P. に対し、第三者割当による新株式の発行を行うことについて決議し、民事再生手続が成立した翌日の令和4年8月10日付で払込が完了いたしました。

- (1) 発行株式の種類・数：普通株式 88,847,397,260株
- (2) 払込金額：1株につき1円
- (3) 払込価額の総額：88,847,397,260円
- (4) 増加する資本金及び資本準備金の額：  
    資本金 1株につき0.5円 (総額 44,423,698,630円)  
    資本準備金 1株につき0.5円 (総額 44,423,698,630円)
- (5) 払込日：令和4年8月10日
- (6) 募集の方法：第三者割当による新株発行
- (7) 割当先及び割当株式数：KKR CK Investment L.P. 88,847,397,260株
- (8) 資金使途：①利息の支払 ②借入金 (Dipファイナンス) の返済 ③運転資金

(第三者割当による丁種優先株式の発行)

当社は、令和4年8月3日開催の取締役会において、取引金融機関に対し、第三者割当による優先株式の発行を行うことについて決議し、民事再生手続が成立した翌日の令和4年8月10日付で債務の株式化が完了いたしました。

#### 1. 丁-1種優先株式の発行

- (1) 発行株式の種類・数：丁-1種優先株式 199,215株
- (2) 発行金額：1株につき100,000円
- (3) 発行価額の総額：19,921,500,000円
- (4) 調達資金の額：  
    金銭以外の現物出資による債務の株式化に伴い発行されるものであり、金銭の払込は行われません。
- (5) 発行日：令和4年8月10日
- (6) 募集の方法：第三者割当による優先株式発行
- (7) 優先配当：剰余金を配当しない
- (8) 割当先及び割当株式数：

株式会社みずほ銀行	66,180株
株式会社三井住友銀行	35,974株
株式会社三菱UFJ銀行	29,697株
三井住友信託銀行株式会社	15,601株
中国建設銀行股份有限公司	10,736株
株式会社日本政策投資銀行	4,348株
株式会社りそな銀行	8,566株
DBS Bank Ltd.	6,433株
農林中央金庫	6,778株
交通銀行股份有限公司	2,260株
みずほリース株式会社	2,259株
株式会社新生銀行	2,259株
株式会社埼玉りそな銀行	1,765株
株式会社あおぞら銀行	1,257株
三菱HCキャピタル株式会社	1,085株
第一生命保険株式会社	1,018株
日本生命保険相互株式会社	742株
株式会社横浜銀行	677株
野村信託銀行株式会社	452株

NECキャピタルソリューション株式会社	451株
株式会社常陽銀行	451株
株式会社群馬銀行	226株

(9) 資金使途：借入金の弁済

## 2. 丁-2種優先株式の発行

(1) 発行株式の種類・数：丁-2種優先株式 50,453株

(2) 発行金額：1株につき106,885円

(3) 発行価額の総額：5,392,654,819円

(4) 調達資金の額：

金銭以外の現物出資による債務の株式化に伴い発行されるものであり、金銭の払込は行われません。

(5) 発行日：令和4年8月10日

(6) 募集の方法：第三者割当による優先株式発行

(7) 優先配当：剰余金を配当しない

(8) 割当先及び割当株式数：

株式会社みずほ銀行	10,754株
株式会社三井住友銀行	4,338株
株式会社三菱UFJ銀行	4,688株
株式会社国際協力銀行	21,082株
三井住友信託銀行株式会社	2,164株
DBS Bank Ltd.	1,196株
兆豊国際商業銀行股份有限公司東京支店	2,406株
第一商業銀行株式会社東京支店	2,044株
中国銀行股份有限公司東京支店	1,781株

(9) 資金使途：借入金の弁済

(自己株式の取得及び消却)

当社は、次のとおり、令和4年8月9日における民事再生手続の成立を受けて、事業再生計画の施策の一部である自己株式を取得するとともに、令和4年8月3日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、事業再生ADR手続きに基づく事業再生計画を策定するなかで、株主責任及び経営責任の一環として、普通株式、甲種種類株式及び乙種種類株式の株主との間で、当社が当該普通株式及び種類株式を無償で取得することについて合意いたしました。また、消却については、従来から保有している丙種種類株式も含め、今後利用予定のない全ての自己株式を整理することを目的としております。

2. 自己株式取得の内容

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式、甲種種類株式、乙種種類株式  |
| (2) 取得する株式の総数 | 普通株式 : 503,727,017株<br>甲種種類株式 : 2,755,153株<br>乙種種類株式 : 797,584株 |
| (3) 取得価額の総額   | 無償取得  |
| (4) 取得日       | 令和4年8月10日   |

3. 自己株式消却の内容

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式、甲種種類株式、乙種種類株式、丙種種類株式  |
| (2) 消却する株式の総数 | 普通株式 : 503,727,017株<br>甲種種類株式 : 2,755,153株<br>乙種種類株式 : 797,584株<br>丙種種類株式 : 341,095株 |
| (3) 消却日       | 令和4年8月10日  |